



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月30日

上場取引所 東 名

上場会社名 中部飼料株式会社  
 コード番号 2053 URL <https://www.chubushiryo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 晴信  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 井藤 直樹 TEL 052-204-3050  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	48,158	9.5	1,474	6.2	1,592	5.6	1,134	13.2
2021年3月期第1四半期	43,973	△4.0	1,388	13.5	1,507	9.2	1,002	0.8

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,032百万円 (△12.1%) 2021年3月期第1四半期 1,175百万円 (17.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	37.80	—
2021年3月期第1四半期	33.40	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	88,180	60,854	68.3
2021年3月期	87,932	60,272	67.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 60,193百万円 2021年3月期 59,611百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	177,500	△2.1	5,500	2.1	5,850	1.8	4,100	8.4	136.59

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	30,371,908株	2021年3月期	30,371,908株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	355,544株	2021年3月期	355,544株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	30,016,364株	2021年3月期1Q	30,016,618株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、経済・社会活動が制限され、厳しい状況で推移しました。ワクチン接種の進展による収束が期待される一方、感染力の強い変異ウイルスの拡大等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

飼料業界におきましては、昨年夏以降上昇していた主原料のとうもろこし価格が、中国の旺盛な需要やエタノール需要の回復などから、当期に入ってさらに上昇しました。このような状況を反映して、飼料メーカー各社は、期初に第1四半期の配合飼料価格を値上げしました。また、昨年11月に発生して急速に拡大した鳥インフルエンザは収束したものの、飼料需要はすぐには戻らず、採卵鶏用飼料の流通量が減少するなど厳しい事業環境は続いております。

このような状況のなか、当社は成長市場でのシェア拡大や高度な提案を実施する畜種別販売戦略、お客様の利益に貢献する差別化飼料の販売を行い、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高481億58百万円（前年同四半期比9.5%増）、営業利益14億74百万円（前年同四半期比6.2%増）、経常利益15億92百万円（前年同四半期比5.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益11億34百万円（前年同四半期比13.2%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,879百万円減少し、売上原価は3,878百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1百万円減少しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

売上高は、収益認識会計基準適用による減少要因があったものの、主力の飼料事業が前年同四半期を上回ったことなどにより、9.5%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費が増加したものの、増収効果により6.2%の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、13.2%の増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

#### （飼料）

売上高は、飼料販売量、平均販売価格ともに前年同四半期を上回ったため、前年同四半期比24.2%増の453億46百万円となりました。セグメント利益は、販売費及び一般管理費の増加があったものの、原料ポジション改善による利益率の向上や販売量の増加などにより、前年同四半期比7.0%増の15億16百万円となりました。鳥インフルエンザの影響が残り飼料の市場流通量が伸び悩む中、販売量が増加した主な要因は、成長市場である北海道での拡販、ブロイラー用飼料や養牛用飼料の販売が増加したためであります。

#### （その他）

売上高は、前年同四半期比62.3%減の28億11百万円となりました。減収の主な要因は、収益認識会計基準適用による減少、前期9月末に連結子会社の株式会社スマックを事業譲渡したことあります。セグメント利益は前年同四半期比14.5%減の1億82百万円となりました。減益の主な要因は、特殊卵や畜産物が増益を確保したものの、畜産用機器が減益となったためであります。特殊卵、畜産物は量販店向けの販売が増加し、増益となりました。一方、畜産用機器は、大型案件が減少したことや複数の機械の設置が第2四半期以降にずれ込んだため、減益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億47百万円増加の881億80百万円となりました。主な増減は、受取手形及び売掛金の増加27億18百万円、原材料及び貯蔵品の増加25億67百万円、現金及び預金の減少41億68百万円、その他の流動資産の減少8億68百万円であります。

#### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ3億34百万円減少の273億25百万円となりました。主な増減は、買掛金の増加12億11百万円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の減少4億47百万円、その他の流動負債の減少3億38百万円、長期借入金の減少5億52百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ5億82百万円増加の608億54百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加6億84百万円であります。純資産の増加率が総資産の増加率を上回った結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.5ポイント上昇の68.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月20日に公表いたしました数値から変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,747	7,579
受取手形及び売掛金	30,416	33,135
商品及び製品	2,284	2,509
仕掛品	764	583
原材料及び貯蔵品	7,632	10,200
その他	3,244	2,375
貸倒引当金	△169	△162
流動資産合計	55,920	56,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,125	9,031
機械装置及び運搬具(純額)	7,527	7,514
工具、器具及び備品(純額)	1,103	1,083
土地	8,030	8,030
建設仮勘定	249	365
有形固定資産合計	26,036	26,026
無形固定資産	459	437
投資その他の資産		
投資有価証券	4,836	4,816
その他	763	761
貸倒引当金	△83	△83
投資その他の資産合計	5,516	5,494
固定資産合計	32,012	31,958
資産合計	87,932	88,180

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	13,258	14,469
短期借入金	1,629	911
1年内返済予定の長期借入金	2,120	2,390
未払法人税等	519	400
賞与引当金	425	363
役員賞与引当金	87	—
その他	3,349	3,011
流動負債合計	21,389	21,546
固定負債		
長期借入金	3,347	2,794
債務保証損失引当金	12	13
退職給付に係る負債	477	480
資産除去債務	70	70
その他	2,364	2,419
固定負債合計	6,271	5,778
負債合計	27,660	27,325
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,736	4,736
資本剰余金	4,356	4,356
利益剰余金	49,660	50,345
自己株式	△497	△497
株主資本合計	58,255	58,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,214	1,156
繰延ヘッジ損益	124	56
為替換算調整勘定	△38	△10
退職給付に係る調整累計額	55	50
その他の包括利益累計額合計	1,355	1,252
非支配株主持分	660	661
純資産合計	60,272	60,854
負債純資産合計	87,932	88,180

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	43,973	48,158
売上原価	40,522	44,475
売上総利益	3,450	3,682
販売費及び一般管理費	2,061	2,208
営業利益	1,388	1,474
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	84	89
持分法による投資利益	20	1
貸倒引当金戻入額	0	0
債務保証損失引当金戻入額	6	—
その他	33	34
営業外収益合計	146	128
営業外費用		
支払利息	8	7
債務保証損失引当金繰入額	—	1
支払補償費	17	—
その他	2	2
営業外費用合計	27	10
経常利益	1,507	1,592
特別利益		
固定資産売却益	3	1
特別利益合計	3	1
特別損失		
固定資産除売却損	0	4
投資有価証券評価損	—	2
ゴルフ会員権評価損	0	—
特別損失合計	0	7
税金等調整前四半期純利益	1,510	1,585
法人税、住民税及び事業税	343	391
法人税等調整額	163	61
法人税等合計	507	452
四半期純利益	1,003	1,132
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,002	1,134



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,003	1,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221	△58
繰延ヘッジ損益	△37	△67
為替換算調整勘定	△5	16
退職給付に係る調整額	0	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	14
その他の包括利益合計	171	△100
四半期包括利益	1,175	1,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,175	1,031
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客への商品の販売における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、代理人として純額で収益を認識しております。また、買戻し義務に該当する有償支給取引については、従来は有償支給した原材料について消滅を認識しておりましたが、有償支給した原材料について消滅を認識しないことといたしました。

なお、収益認識会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、一部の商品又は製品の販売において、出荷時から当該商品又は商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,879百万円減少し、売上原価は3,878百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

## 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料	計				
売上高						
外部顧客への売上高	36,524	36,524	7,448	43,973	—	43,973
セグメント間の内部売上高 又は振替高	123	123	6	130	△130	—
計	36,648	36,648	7,455	44,103	△130	43,973
セグメント利益	1,417	1,417	213	1,631	△120	1,510

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産用機器、鶏卵事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△292百万円、金融収支272百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料	計				
売上高						
外部顧客への売上高	45,346	45,346	2,811	48,158	—	48,158
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2	2	△2	—
計	45,346	45,346	2,814	48,160	△2	48,158
セグメント利益	1,516	1,516	182	1,699	△113	1,585

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産用機器、鶏卵事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△302百万円、金融収支298百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

## (報告セグメントの区分変更)

当社グループの報告セグメントは、従来「飼料」と「コンシューマー・プロダクツ」に区分しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「コンシューマー・プロダクツ」の量的な重要性が乏しくなったため「その他」に含め、報告セグメントは、「飼料」のみに変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「飼料」の売上高が187百万円、セグメント利益が1百万円それぞれ減少し、「その他」の売上高が3,692百万円減少しております。

## (重要な後発事象)

## (譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2021年6月24日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて決議し、2021年7月21日に払込が完了しました。

## 1. 処分の概要

(1) 払込期日	2021年7月21日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 17,700株
(3) 処分価額	1株につき1,138円
(4) 処分総額	20,142,600円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役(社外取締役を除く。)6名 17,700株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書を提出しております。

## 2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年4月20日開催の取締役会において、当社の社外取締役を除く取締役(以下「対象取締役」といいます。)及び取締役を兼務しない役付執行役員(以下、対象取締役と総称して対象取締役等と総称します。)に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議しました。また、2021年6月24日開催の第74期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬(以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。)として、対象取締役に対して、年額100百万円以内の金銭債権を支給し、年100,000株以内の当社普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間は、当社と対象取締役との間で締結される譲渡制限付株式割当契約により当社普通株式の割り当てを受けた日より、当社の取締役会が定める地位を退任又は退職した直後の時点までの間とすること等につき、ご承認をいただいております。